

2018年度(2019年3月期) 決算説明会

2019年5月21日
阪和興業株式会社

連結経営成績

	連結会計年度			
	2017年度	2018年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
売上高	17,911	20,746	+2,834	+16%
売上総利益	721	792	+70	+10%
販管費	459	503	+43	+9%
営業利益	262	289	+26	+10%
経常利益	255	233	▲ 21	▲ 8%
親会社株主に帰属する当期純利益	173	139	▲ 34	▲ 20%
1株当たり当期純利益	427.04円	342.41円	▲ 84.63円	▲ 20%
包括利益	225	34	▲ 190	▲ 85%

▶売上高

鋼材など素材全般の価格が高水準にあったことや合金鉄等の拡販により、前期比16%増加。

▶販管費

前期比9%増加(内、新規連結影響3%)。人件費は約24億円の増加。

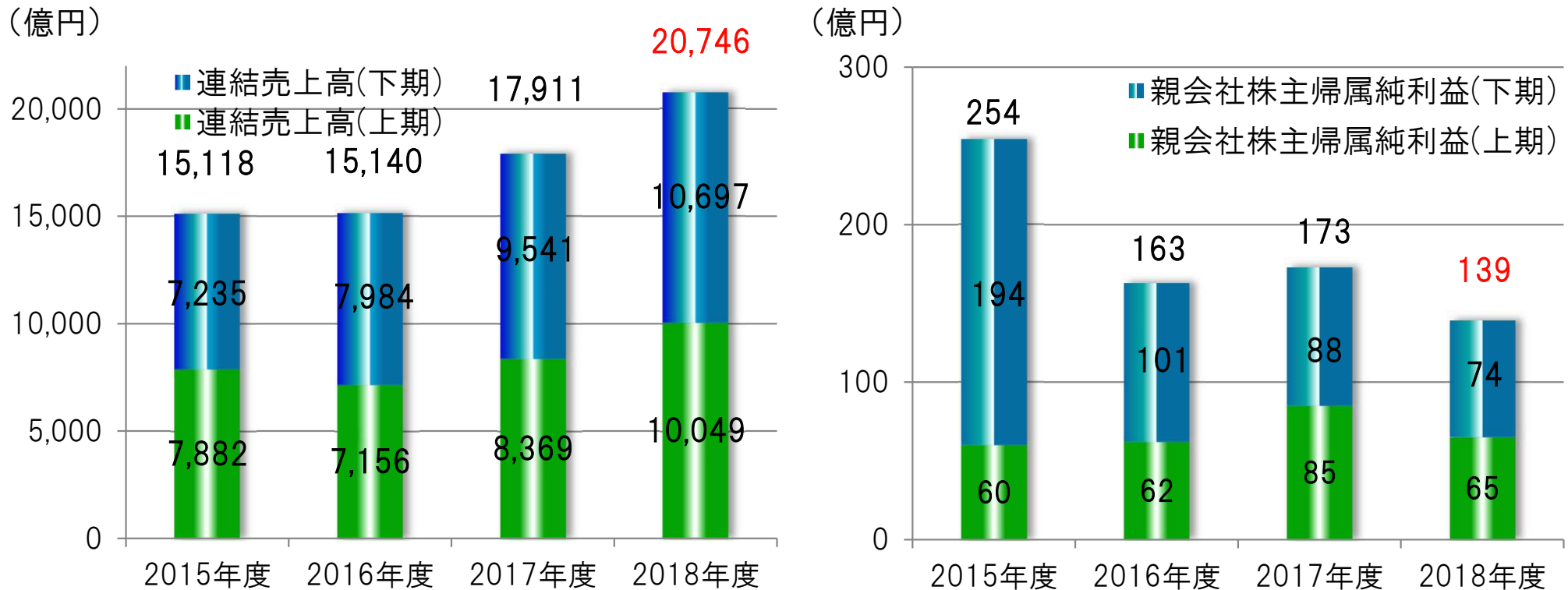
▶経常利益

支払利息(+18億円)や支払手数料(+19億円)の増加、また前期に差益であった為替差損益が差損に転じた影響(+36億円)などにより8%減益。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことにより20%減益。

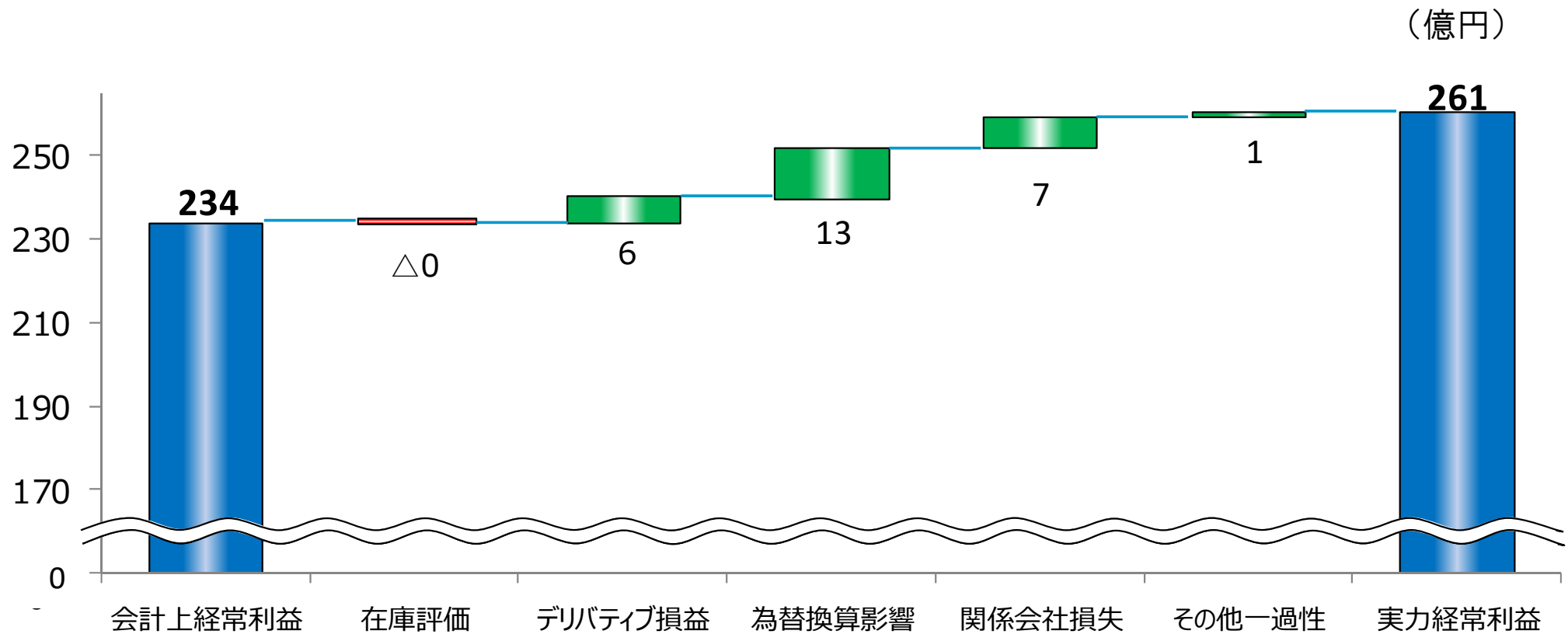
業績推移



- ▶売上高は、鋼材や資源価格の上昇などに伴い、増加傾向。
- ▶親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の影響もあり前期に比べ減少。
(当連結会計年度における主な特別損益)

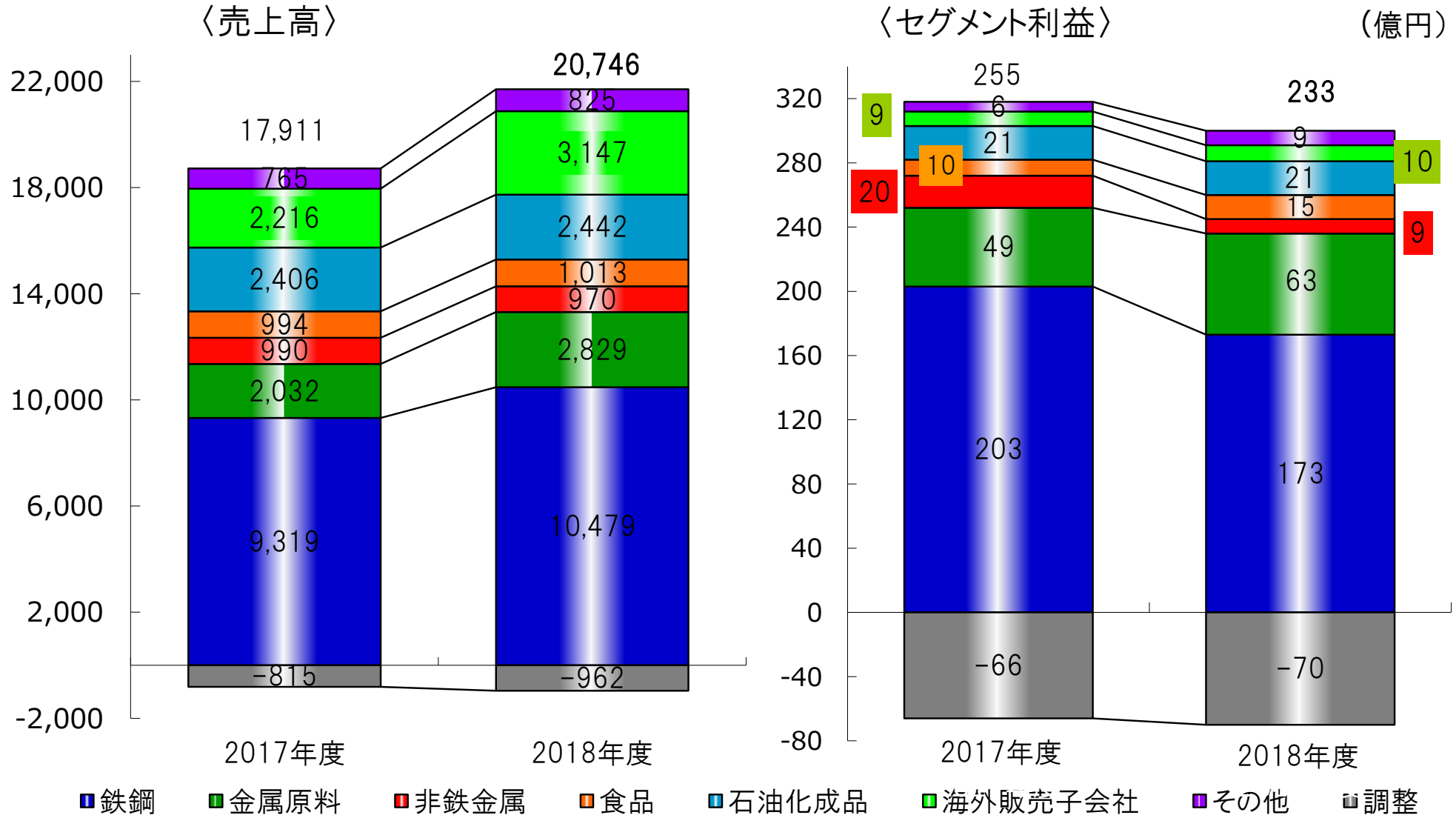
投資有価証券評価損	:約18億円
減損損失	:約 2億円
関係会社貸倒引当金繰入額	:約 2億円
固定資産除売却・処分損益(net)	:約 1億円

※2015年度は、不動産の売却に伴う税金の押し下げ効果による一時的な増益。



- ▶ 経常利益234億円に対し、在庫評価やデリバティブなどの期末時価評価損益、外貨建債務の換算、CosmoSteelにおける在庫評価方法の見直し、その他一過性の要素を除外すると、実力値ベースでは261億円程度の経常利益を実現。

事業セグメント別の状況



- ▶ 売上高は、非鉄金属を除く全ての報告セグメントで増収に。
- ▶ 利益面では、鉄鋼事業は仕入価格の販売価格への反映に時間を要し利幅が縮小した一方、金属原料事業ではニッケル価格等の上昇に加え合金鉄やステンレス母材の拡販により増益。

連結財政状態

	連結会計年度			
	2017年度	2018年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
総資産	8,603	9,333	+729	+9%
負債	6,566	7,308	+742	+11%
有利子負債	3,255	3,632	+376	+12%
ネットDER (※)	1.5倍	1.6倍 (1.3倍)	0.1倍 -	- -
純資産	2,037	2,024	▲ 12	▲ 1%
自己資本	1,878	1,882	+4	+0%
自己資本比率 (※)	21.8%	20.2% (22.8%)	▲ 1.6pt -	- -
1株当たり純資産	4621.96円	4632.55円	10.59円	+0%

(※) 表中()内はハイブリッドローン(劣後特約付ローン)の資本性考慮後の数値

▶総資産

前渡金や現預金の増加などにより、前期末比9%増。

▶有利子負債

運転資本の増加に対応するためハイブリッドローンを含む長期借入金や社債が増加し、前期末比12%増。ネットDERは前期末の1.5倍に対し1.6倍に(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は1.3倍)。

▶純資産

当期純利益からの利益剰余金の積み上がりはあったものの、その他有価証券評価差額金等の減少により前期末比1%減。一方、自己資本の増加に比べ負債の増加幅が大きく、自己資本比率は前期末の21.8%に対し20.2%に(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は22.8%)。

	連結会計年度			
	2017年度	2018年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
営業活動によるCF	▲ 197	154	+351	-
投資活動によるCF	▲ 399	▲ 206	+193	▲ 48%
FCF	▲ 597	▲ 52	+545	-
財務活動によるCF	664	281	▲ 383	▲ 58%
現金及び現金同等物期末残高	348	583	+235	+68%

▶ 営業活動によるCF

仕入債務の増加や利息・配当金の受取額増加などにより、154億円の収入。

▶ 投資活動によるCF

投資有価証券や有形固定資産の取得などにより、206億円の支出。

▶ 財務活動によるCF

長期借入金や社債の増加などにより、281億円の収入。長期借入金については、格付機関において50%が資本性として認定されるハイブリッドローン(劣後特約付ローン)500億円を調達。

連結業績予想(通期)

(億円)	通期(4-3月)			
	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	対前年度増減額	対前年度増減率 (%)
売上高	20,746	22,000	+1,254	+6%
営業利益	289	355	+65	+23%
経常利益	233	280	+46	+20%
親会社株主に帰属する当期純利益	139	192	+52	+38%

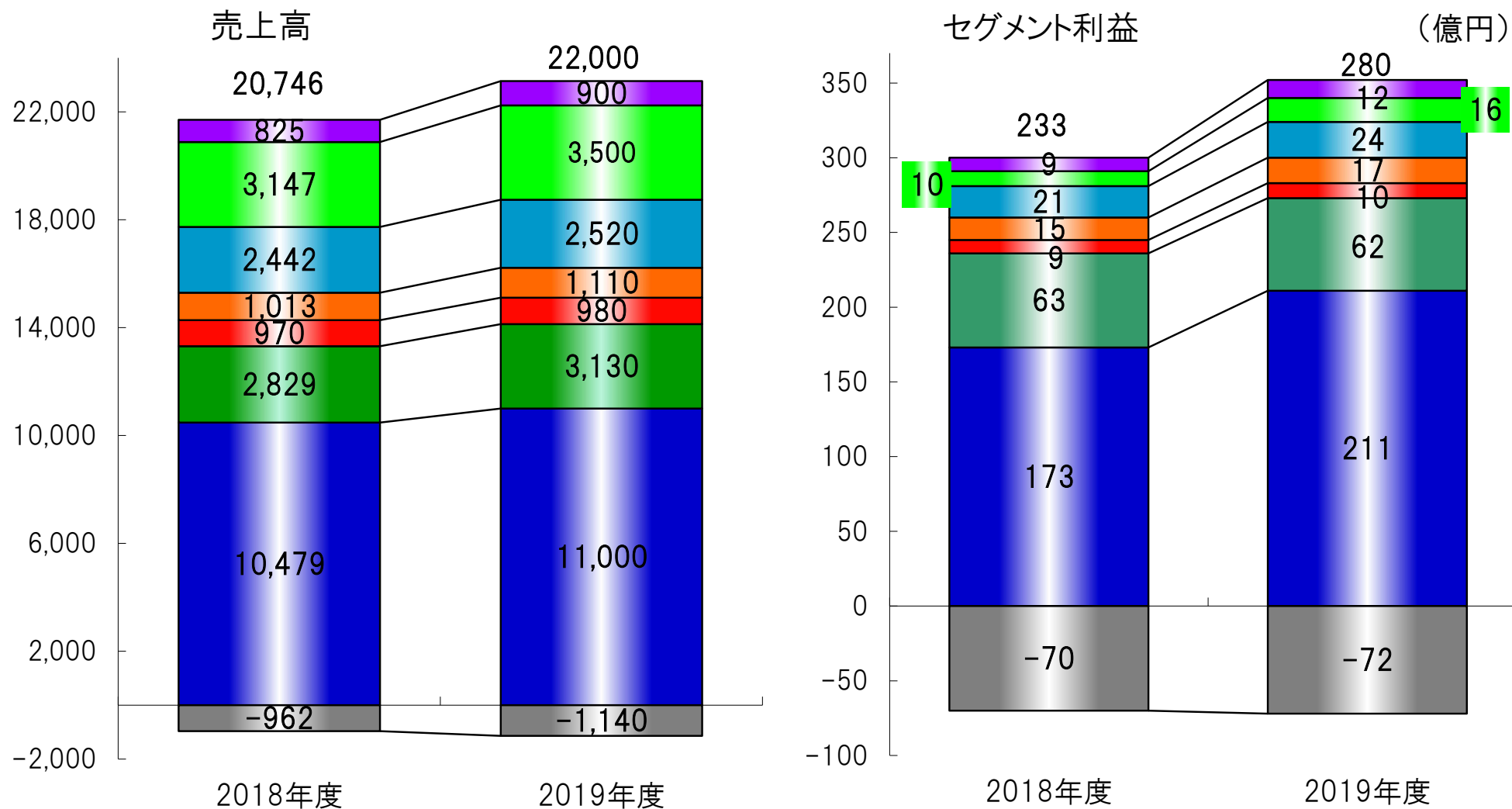
▶売上高予想

金属原料事業をはじめ、当社単体及びグループ会社での取扱い量の増加が見込まれるため増収を見込む。

▶利益予想

当社単体における着実な収益の稼得に加え、海外グループ会社の業績改善、戦略的投資先からの配当や持分法投資利益を見込み増益を予想。

事業セグメント別予想

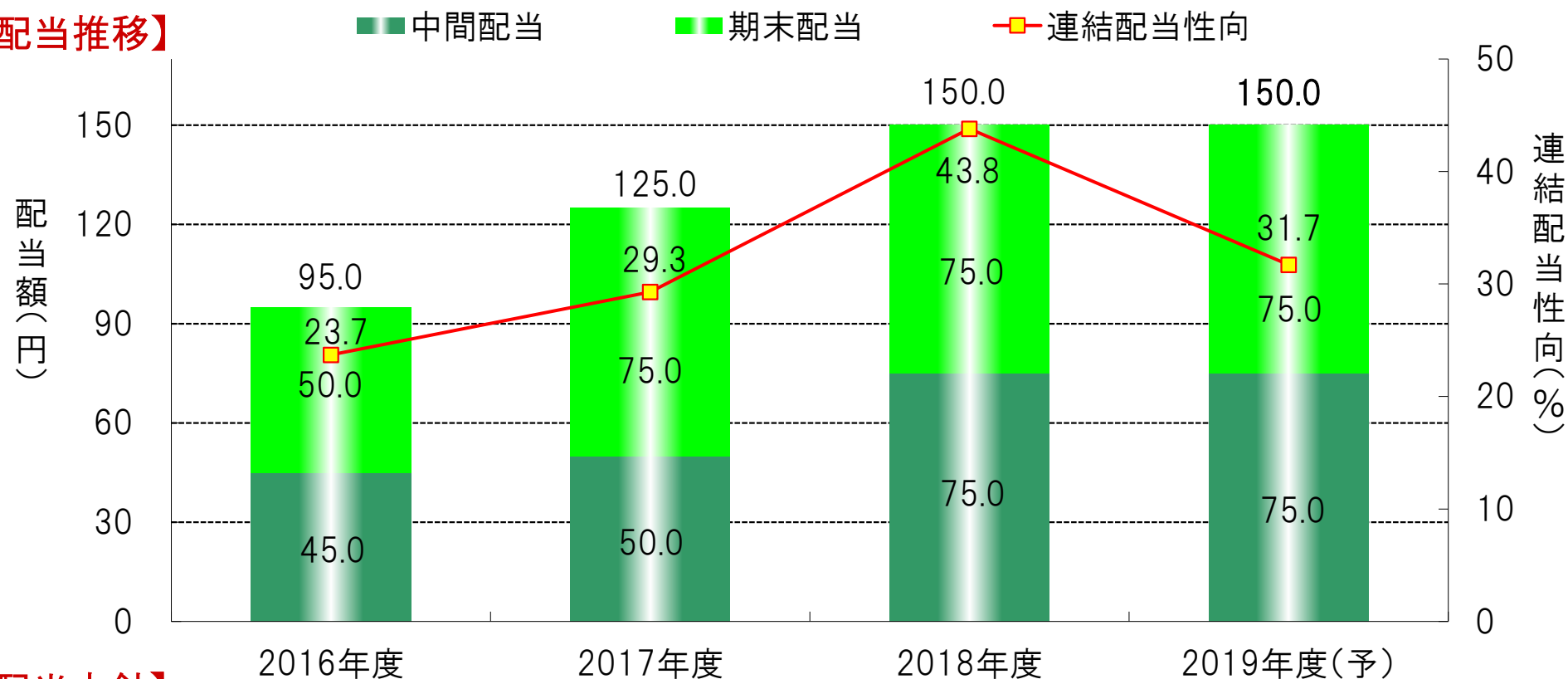


■鉄鋼 ■金属原料 ■非鉄金属 ■食品 ■石油化成品 ■海外販売子会社 ■その他 ■調整

- ▶売上高は、全ての事業セグメントにおいて増収を見込む。
- ▶セグメント利益は、主力の鉄鋼事業において、海外の子会社・関連会社の収益性の改善が見込まれることから増益の見込み。

株主還元方針

【配当推移】



【配当方針】

基礎的な収益水準の上昇とともに、戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、安定した配当を目指してまいります。

(配当予定)

2018年度 期末配当：一株当たり 75円

2019年度 中間配当：一株当たり 75円 期末配当：一株当たり 75円

(過年度の配当は、株式併合(5株→1株)の影響を考慮して再計算したもの)

鉄鋼事業セグメントの状況

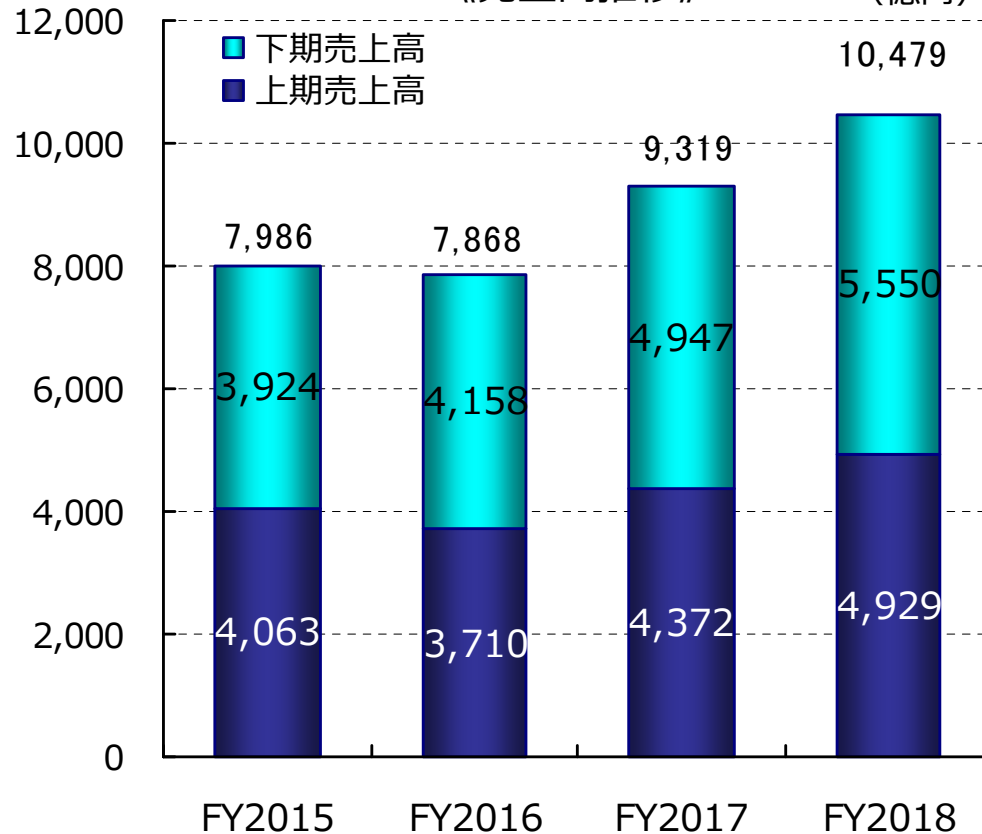
連結会計年度

(億円)	FY2017	FY2018	増減率 (%)
売上高	9,319	10,479	+12%
セグメント利益	203	173	▲14%

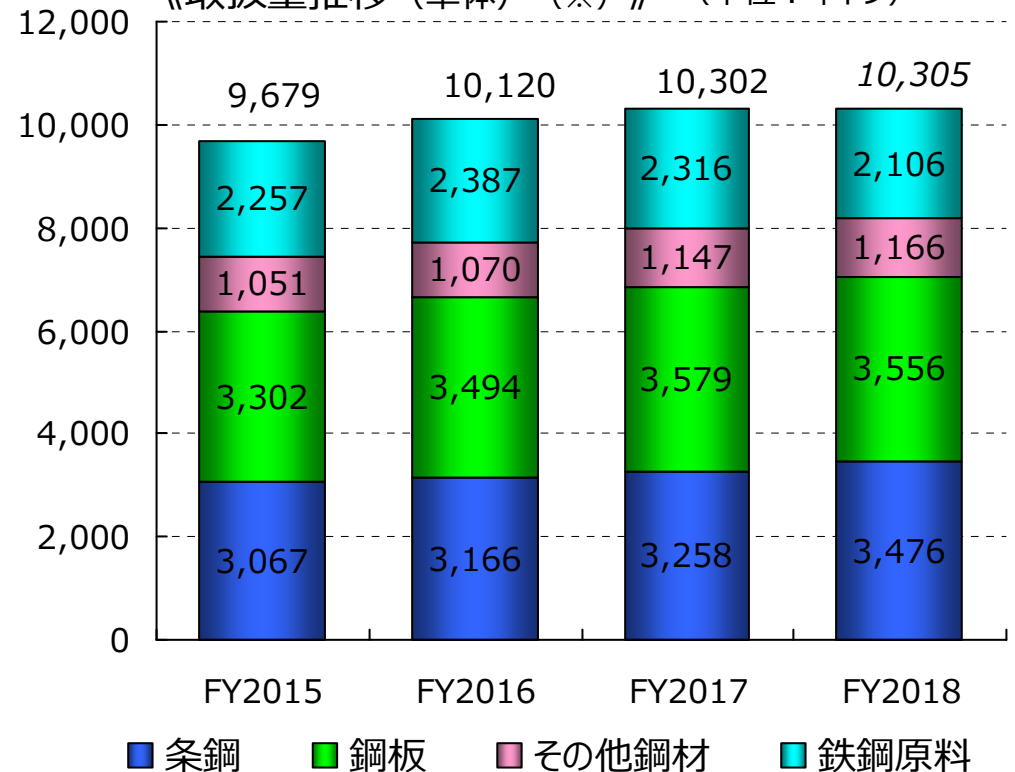
▶売上高・セグメント利益

鋼材需要が堅調に推移し増収。
鋼材価格は引き続き高い水準となりましたが、仕入れコストの销售价格への反映に時間を要し利幅は縮小。

《売上高推移》 (億円)



《取扱量推移 (単体) (※)》 (単位:千トン)



(※ 従来、商品別数量を記載しておりましたが、当期より各事業セグメントに属する部署の取扱数量に変更しております。)

金属原料事業セグメントの状況

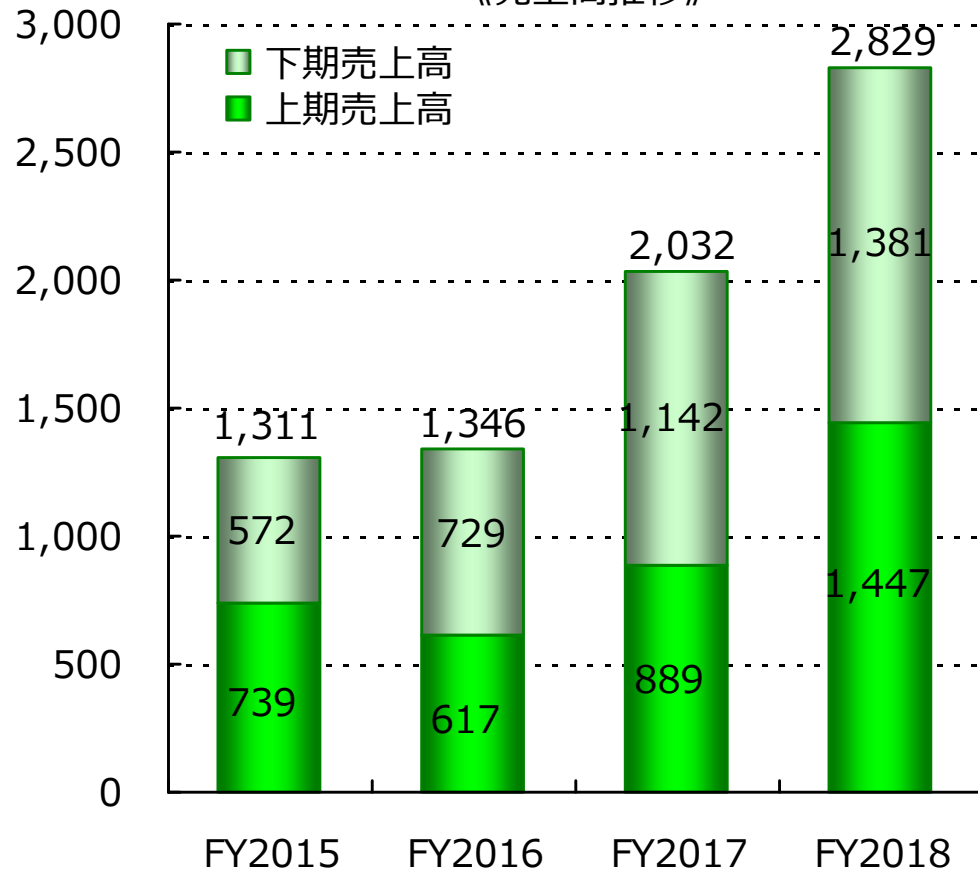
連結会計年度

(億円)	連結会計年度		増減率 (%)
	FY2017	FY2018	
売上高	2,032	2,829	+39%
セグメント利益	49	63	+29%

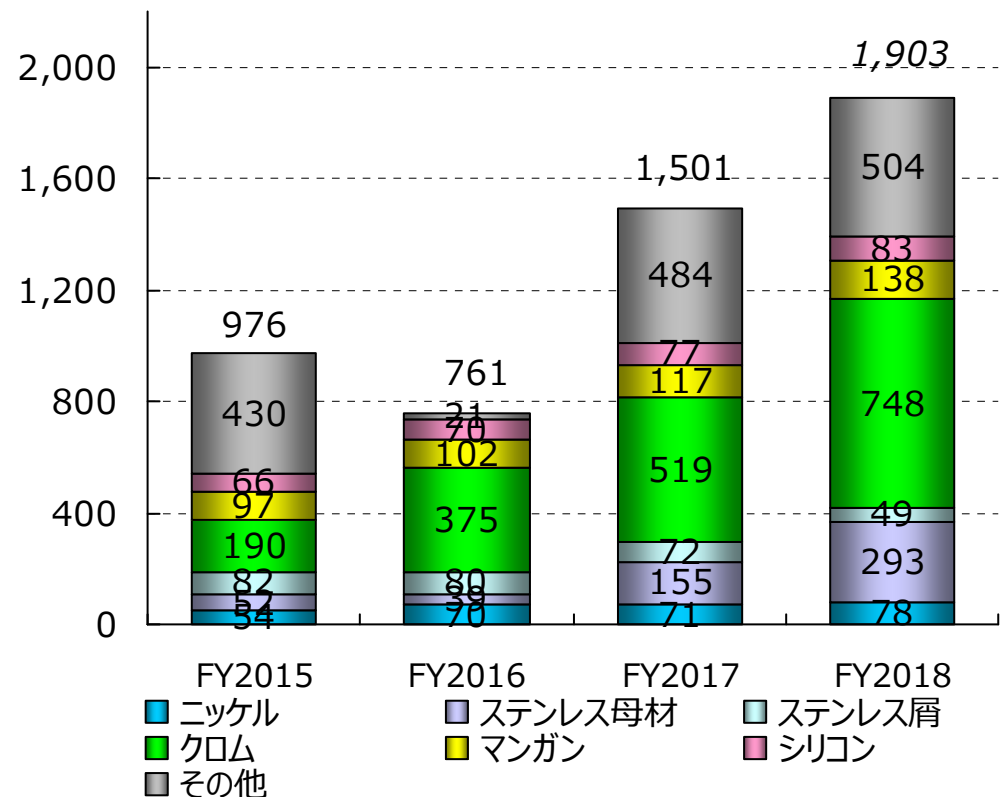
▶売上高・セグメント利益

ニッケル価格が総じて高い水準にあったことに加え、クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス母材、ニッケル化合物の拡販により増収・増益。

《売上高推移》 (億円)



《取扱量推移 (単体) (※)》 (単位:千トン)



(※ 従来、商品別数量を記載しておりましたが、当期より各事業セグメントに属する部署の取扱数量に変更しております。)

非鉄金属事業セグメントの状況

連結会計年度

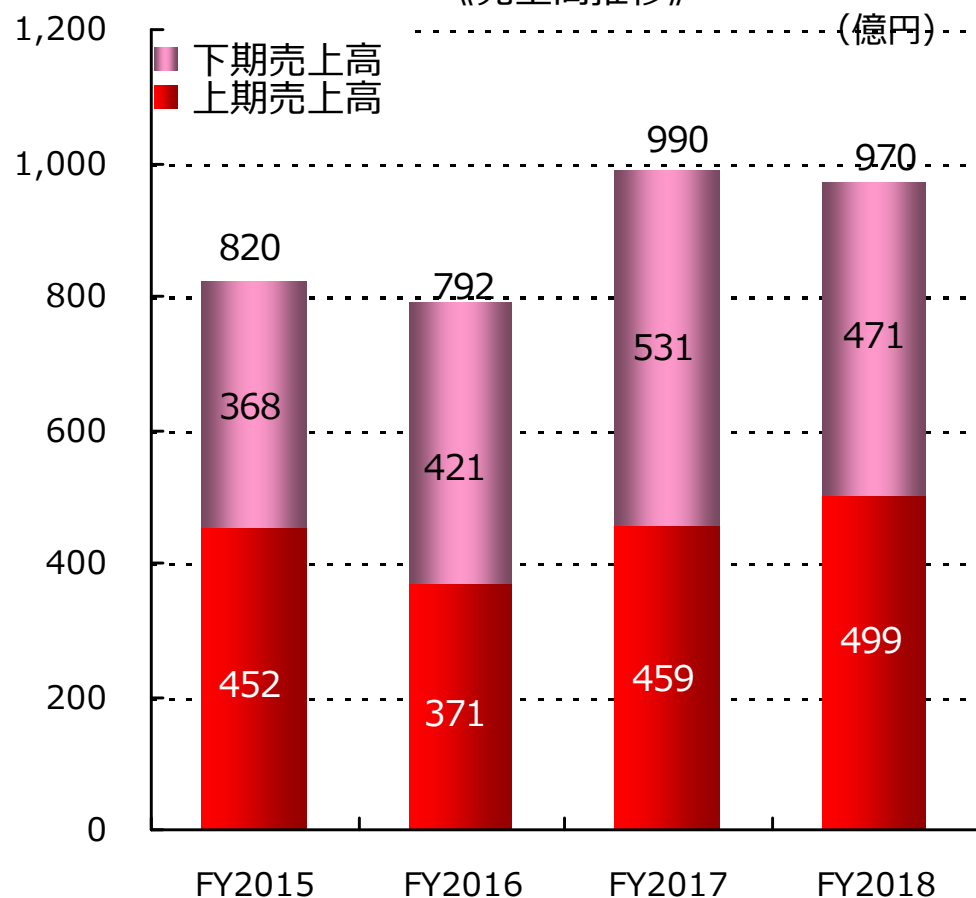
(億円)	FY2017	FY2018	増減率 (%)
売上高	990	970	▲2%
セグメント利益	20	9	▲53%

▶売上高・セグメント利益

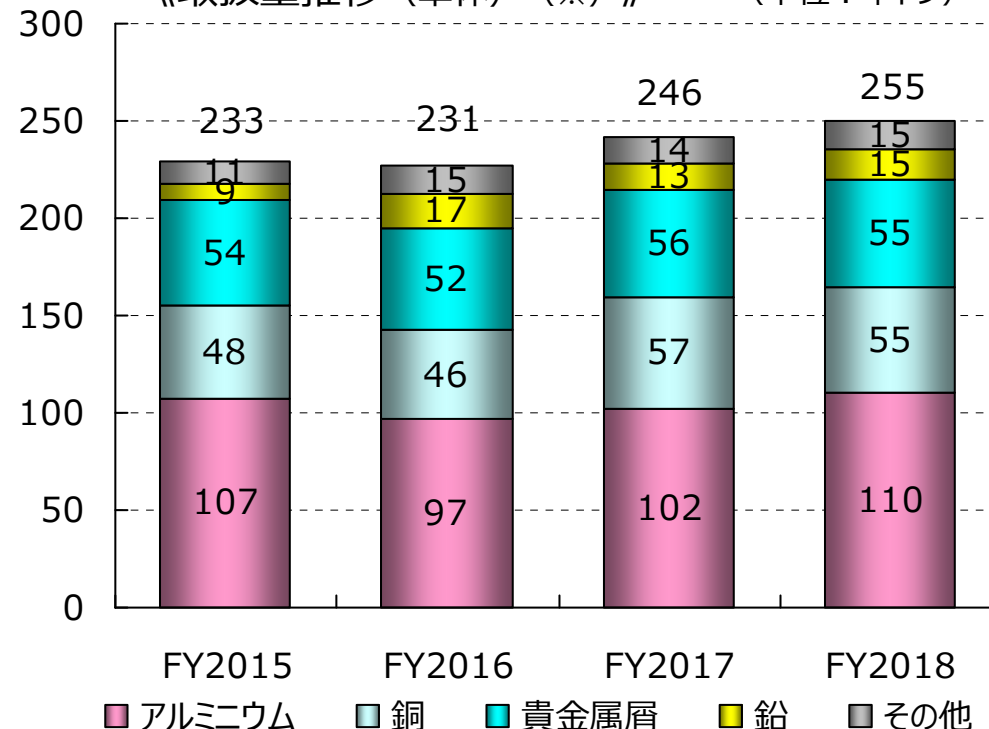
ベースメタルの国際価格が前期並みの水準で推移したなか、アルミスクラップの販売数量が増加。

一方、中国などでの雑品屑に対する輸入規制の影響などから銅や貴金属スクラップの国内での販売数量・価格が低下し、減収・減益となった。

《売上高推移》



《取扱量推移 (単体) (※)》 (単位: 千トン)



(※ 従来、商品別数量を記載しておりましたが、当期より各事業セグメントに属する部署の取扱数量に変更しております。)

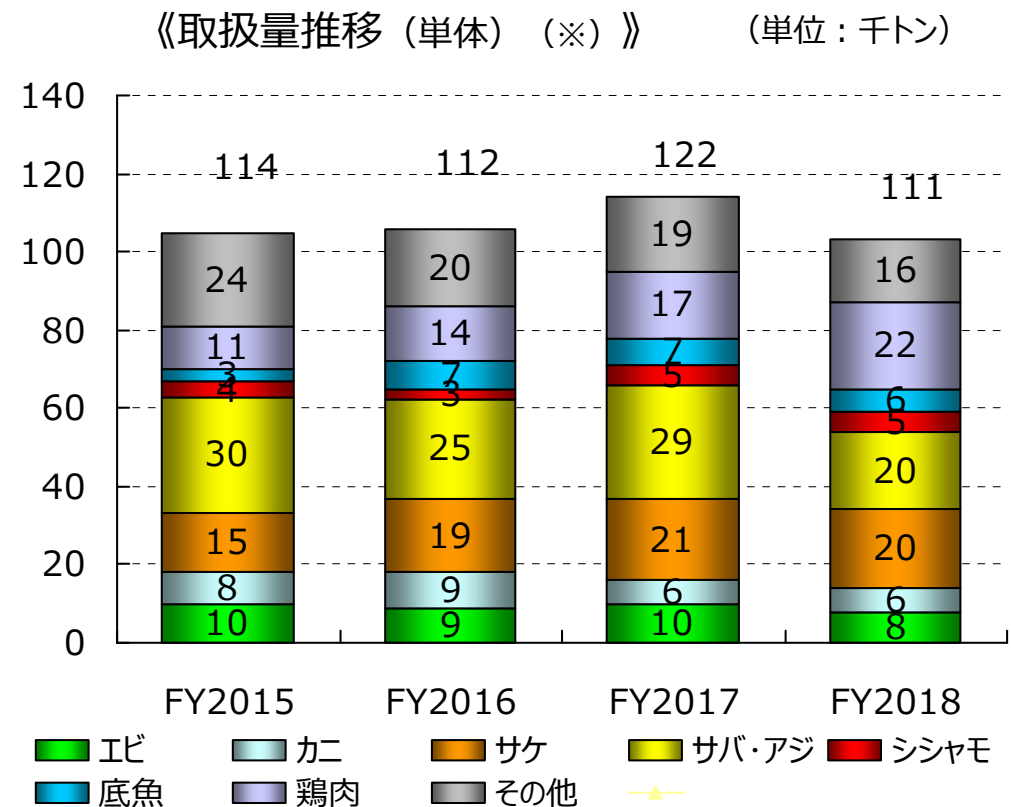
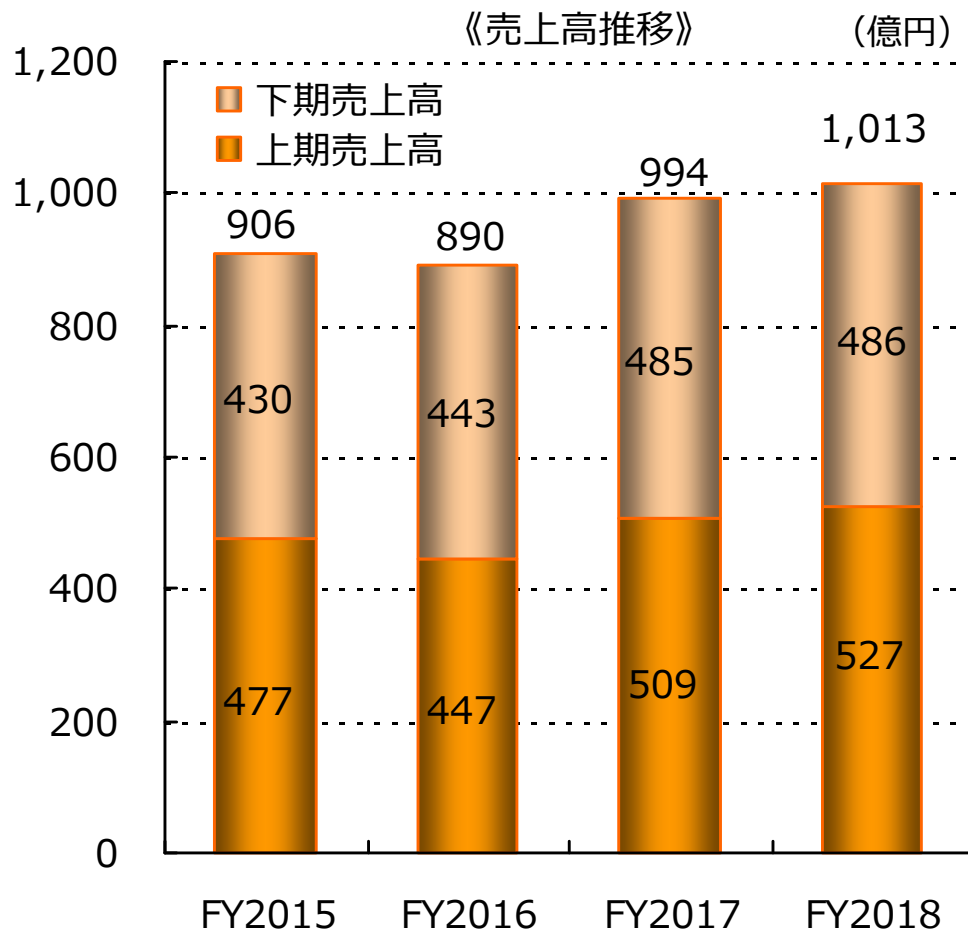
食品事業セグメントの状況

連結会計年度

(億円)	FY2017	FY2018	増減率 (%)
売上高	994	1,013	+2%
セグメント利益	10	15	+46%

▶売上高・セグメント利益

サケ・カニ類を中心に商品価格が高い水準で推移したほか、鶏肉類の取扱いの増加により増収・増益。



(※ 従来、商品別数量を記載しておりましたが、当期より各事業セグメントに属する部署の取扱数量に変更しております。)

石油・化成品事業セグメントの状況

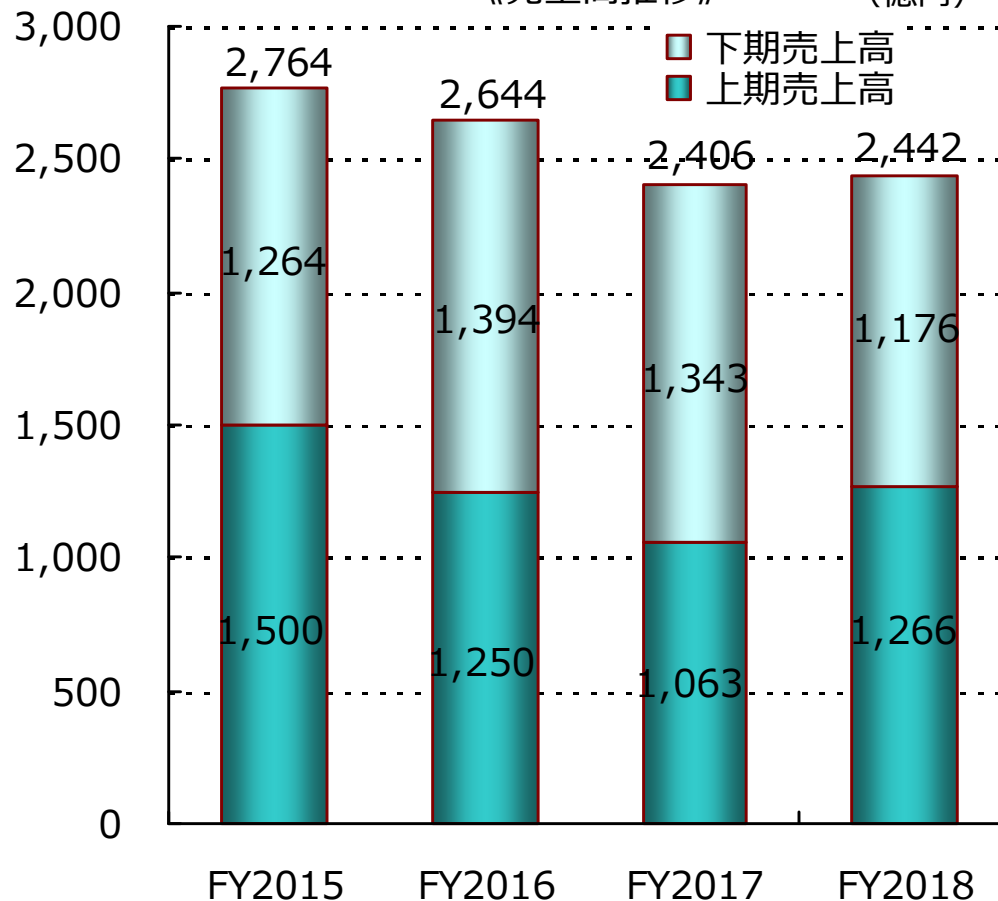
連結会計年度

(億円)	FY2017	FY2018	増減率 (%)
売上高	2,406	2,442	+2%
セグメント利益	21	21	0%

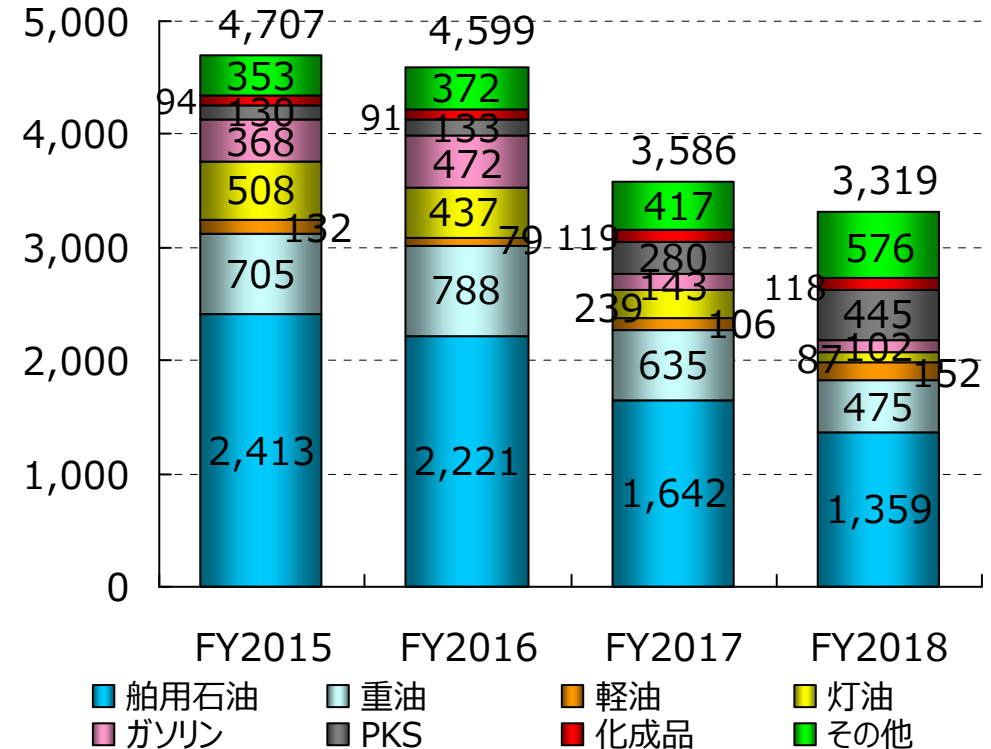
▶売上高・セグメント利益

原油価格が総じて高い水準で推移したなか、国内の石油製品価格も高い水準が続いたものの、元売り業界の再編に伴いスポット取引等が減少したため、売上高・利益ともに前期比横ばい。

《売上高推移》 (億円)



《取扱量推移 (単体) (※)》 (単位: 千トン)



(※ 従来、商品別数量を記載しておりましたが、当期より各事業セグメントに属する部署の取扱数量に変更しております。)

海外販売子会社セグメントの状況

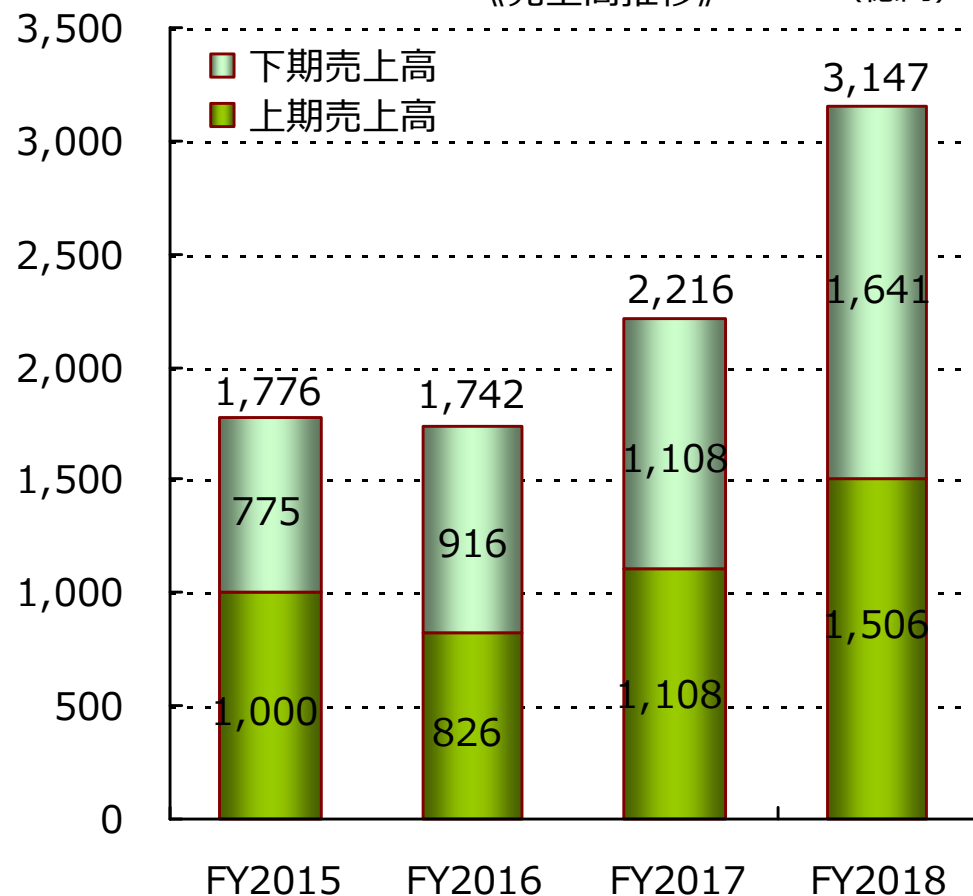
連結会計年度

(億円)	FY2017	FY2018	増減率 (%)
売上高	2,216	3,147	+42%
セグメント利益	9	10	+8%

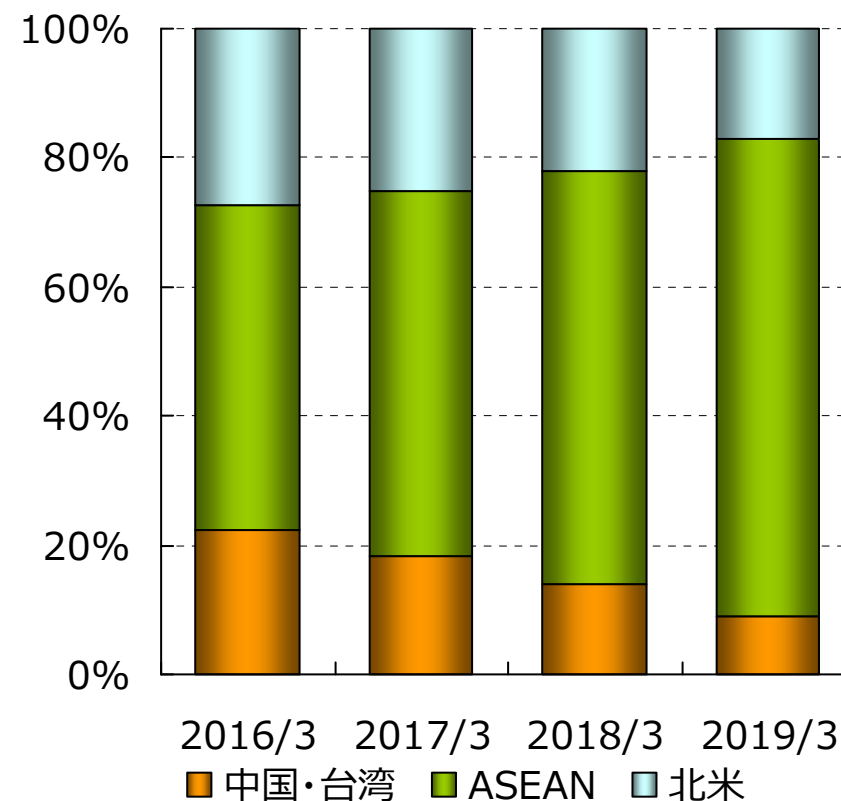
▶売上高・セグメント利益

インドネシアにおける鋼材販売が大きく伸びたことに加え、シンガポールでの船用石油や非鉄スクラップの取扱い増などにより増収・増益。

《売上高推移》 (億円)



《地域別売上比率推移》 (単位：%)



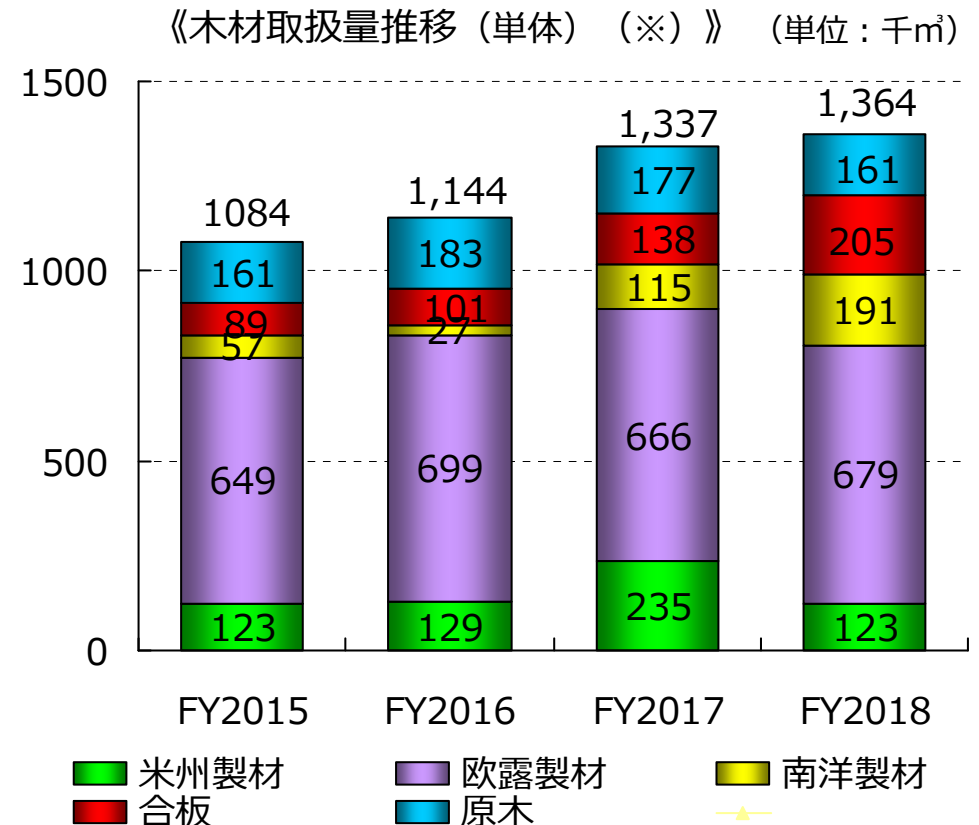
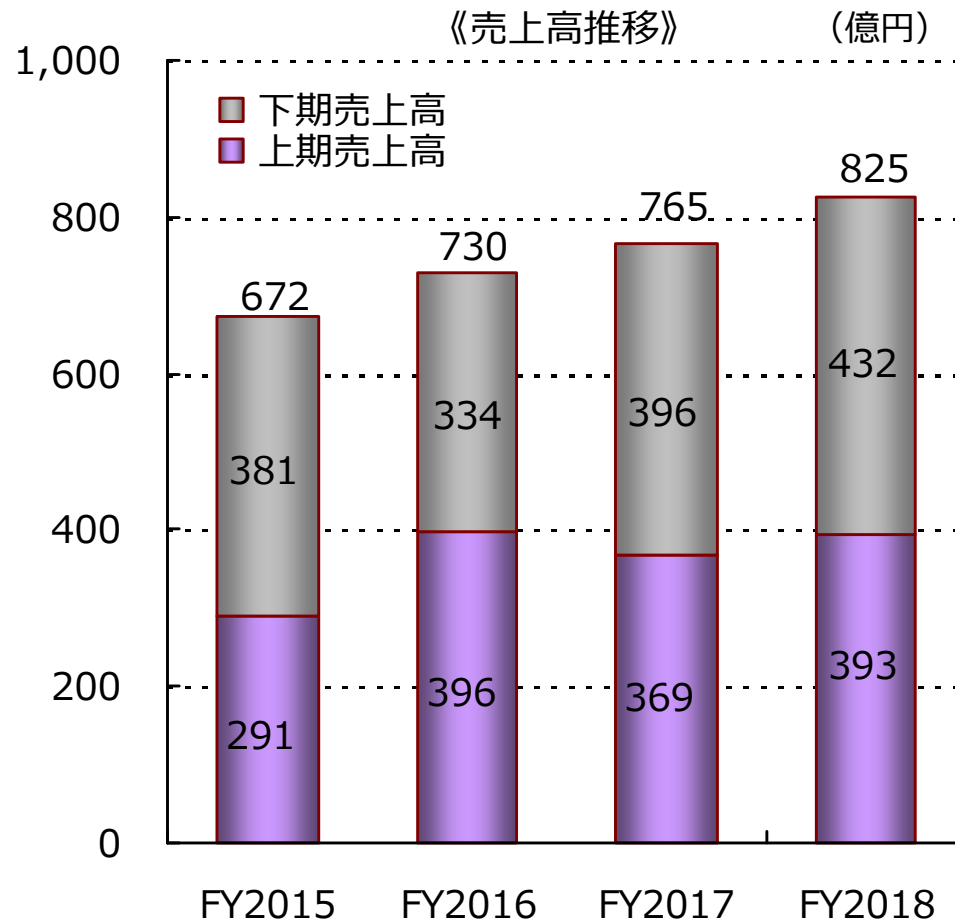
その他の事業セグメントの状況

連結会計年度

(億円)	FY2017	FY2018	増減率 (%)
売上高	765	825	+8%
セグメント利益	6	9	+40%

▶売上高・セグメント利益

木材事業で住宅メーカー向け販売を伸ばしたほか、機械事業では産業機械分野に加えレジャー機械の完工収入も貢献し、増収・増益。



(※ 従来、商品別数量を記載しておりましたが、当期より各事業セグメントに属する部署の取扱数量に変更しております。)

中期経営計画の進捗状況

	(2018年度)			(2019年度)	
	3S-経常利益	目標	実績	達成度	
資源投資からの追加収益 国内外グループ会社の収益 阪和興業本体の収益	STRATEGIC 資源投資からの配当・ 持分法投資収益	-	0	—%	5億円
	SPEEDY 連結子会社経常利益 +非連結子会社配当等	60億円	43億円	73.3%	70億円
	STEADY 単体経常利益 (子会社配当控除後)	200億円	188億円	94.4%	205億円
	Total	260億円	233億円	90.0%	280億円

- ▶STEADY: 金属原料事業を中心に収益を伸ばした一方、資金調達コストの増加などが利益を下押しし94%の達成度となった。
- ▶SPEEDY: 海外CCにおいて前期に拡大した利幅が縮小したほか為替差損の影響により目標を下回った。
- ▶STRATEGIC: SAMANCORについては、子会社立上げコストが先行したことや自然災害などによる操業度の低下等に加え、連結決算上では鉱業権等の償却負担が通年分発生し利益貢献には至らなかった。

定量指標の推移

定量指標の推移					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ROE(自己資本純利益率)		17.2%	10.1%	9.7%	7.4%
	売上高純利益率	1.7%	1.1%	1.0%	0.7%
	総資産回転率	2.4回	2.3回	2.3回	2.3回
	財務レバレッジ	4.2倍	4.0倍	4.3倍	4.8倍
ROIC(投下資本EBIT率)		4.5%	6.2%	6.1%	5.3%
ネットDER(※)		1.4倍	1.4倍	1.5倍	1.6倍 (1.3倍)
新規取引社数		705社	697社	601社	725社

(※表中()内はハイブリッドローン(劣後特約付ローン)の資本性考慮後の数値)

- ▶利益率の低下に伴いROEは減少。
- ▶ネットDERは、ハイブリッドローンの資本性考慮後では1.3倍まで低下。
- ▶新規取引社数は2016年度から4年間で2,700社の目標に対し、進捗率74.9%と予定どおり。

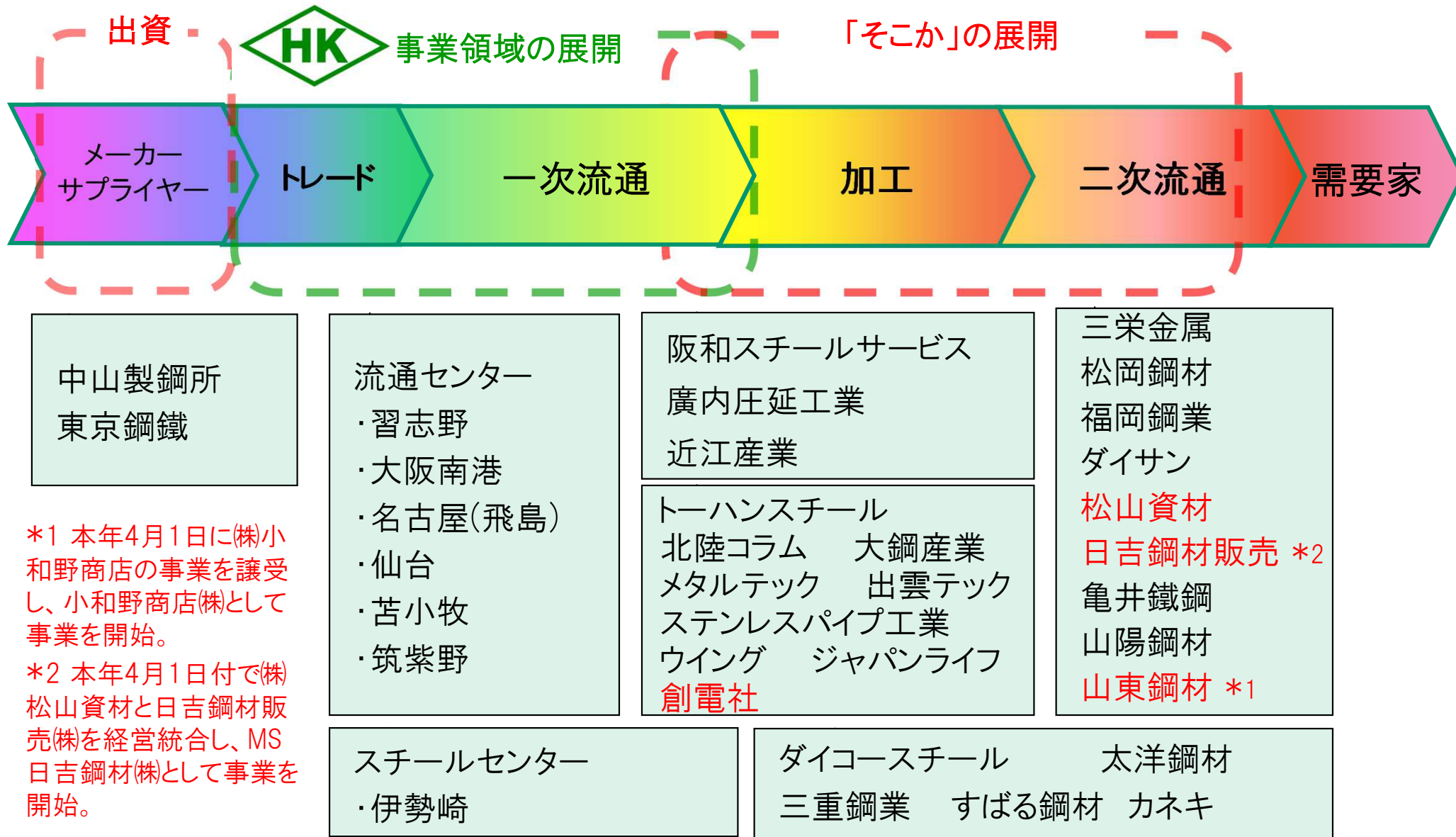
【セグメント別 グループ会社の経常損益推移】

	連結会計年度						
	2017年度		2018年度		増減額		
	(億円)	〈連結子会社〉	〈非連結子会社〉	〈連結子会社〉	〈非連結子会社〉	〈連結子会社〉	〈非連結子会社〉
鉄鋼		42.2	6.8	26.9	6.1	▲ 15.3	▲ 0.7
金属原料		2.2	0.3	5.4	1.0	+3.2	+0.7
非鉄金属		2.6	2.6	3.5	1.5	+0.9	▲ 1.1
食品		▲ 1.8	0.1	▲ 0.8	▲ 2.1	+1.0	▲ 2.2
石油・化成品		2.7	0.5	4.8	0.5	+2.1	+0.0
海外販売子会社		6.8	0.8	10.8	2.9	+4.0	+2.1
その他		3.2	1.9	3.3	2.8	+0.1	+0.9
合計		58.1	13.2	53.9	12.7	▲ 4.2	▲ 0.5

(合計は各社利益の単純合算、前期の連結・非連結区分は、当期ベースに組替)

- ▶鉄鋼事業は、国内子会社(そこか)では増益となったものの、海外コイルセンターにおいては前期に拡大した利幅が当期には縮小したことや新興国通貨の下落の影響から、全体としては減益となった。
- ▶海外販売子会社は、インドネシアでの鋼材販売が大きく伸びたことや、シンガポールでの船用石油や非鉄スクラップの取扱い増などにより増益となった。

国内バリューチェーン伸長戦略の状況



▶引き続き機能のある中小の鋼材卸売・加工業者をグループ化し、「そこか(即納・小口・加工)戦略」を推進。(有)創電社を子会社化したほか、アイワスチール(株)に一部出資。

【主要なアライアンス先】

国	流通	加工	製造
タイ		HSS Thailand PCM Processing	Furukawa Unic Siam Hanwa
インドネシア	Kapurindo Sentana Baja	HSS Indonesia	Araya Steel Tube Indonesia
シンガポール	CosmoSteel Holdings HG Metal Manufacturing		JFE Meranti Myanmar
ベトナム	SMC Trading TON DONG A CORP.	NST Saigon Coil Center (SMC HA NOI ONE MEMBER) * 本年5月に出資・子会 社化を決定	Nippon Steel Spiral Pipe Vietnam SMC Toami Sendo Steel Pipe
マレーシア	TATT GIAP Group	Eversendai Corp. HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.	Nippon Egalv Steel Bahru Stainless
フィリピン			Sohbi Kohgei (Phlis)

- ▶ 当社のビジネスモデルをASEAN地域に浸透させるために、現地の有力な流通業者とのアライアンスや日系企業との共同進出を拡大している。

戦略的投資の状況

AFARAK

FeCr、SiMn製造
(2018年売上重量
10万 t)



OM Holdings

FeSi、Mn合金製造
(2018年売上重量
51万 t)



Bacanora Lithium

炭酸Li製造
(2021年稼働年3.5万t生産)



SAMANCOR

Cr鉱石、FeCr製造
(FeCr約155万t/
年生産)



青山控股集团

NPI～ステンレスH/C製造
(NPI約150万t/年、
H/C300万t/年生産)



WATERBERG JV

白金族製造(2019年3月契
約者としての地位を譲受)

QMB

二次電池向けNi、Co
化合物等製造
(2018年9月共同出
資契約締結)

- ▶ 市場規模は小さいながらも、産業界にとって不可欠なもので、最大需要地である中国での産出の少ない金属資源を対象に実施。

【当期の主な事業投資実績】

(億円)	総額	主要な投資内容
鉄鋼	74億円	・大明国際との鉄鋼総合加工センター立上げ ・北関東スチールセンター増築 ・JFE MERANTI MYANMAR HOLDINGへの出資 ・TATT GIAP STEEL CENTREへの追加出資・子会社化 *
金属原料・非鉄金属	59億円	・ウォーターバークプロジェクトJVへの出資 ・海外子会社の設立
石油・化成品	2億円	・新エネルギー事業分野への投資
海外販売子会社	33億円	・子会社の資本増強

* 本年2月にHANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.に名称変更

合計

170億円

- ▶ 将来の利益積み増しのため、約170億円の事業投資を推進。
- ▶ 国内外における加工センターの展開や、資源投資、海外販社の取扱高増加に合わせた資本の増強等を実施。

ユーザーのために・ユーザーとともに

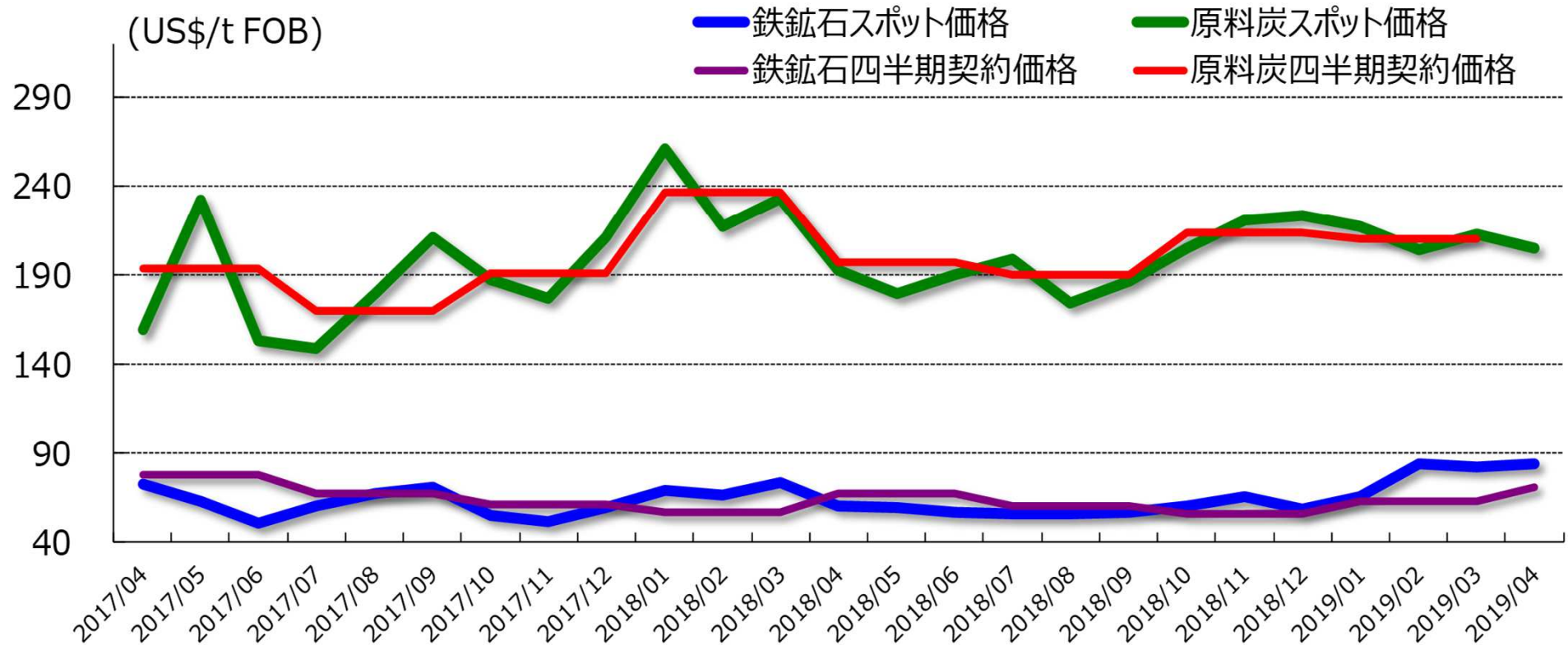


阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参考資料)

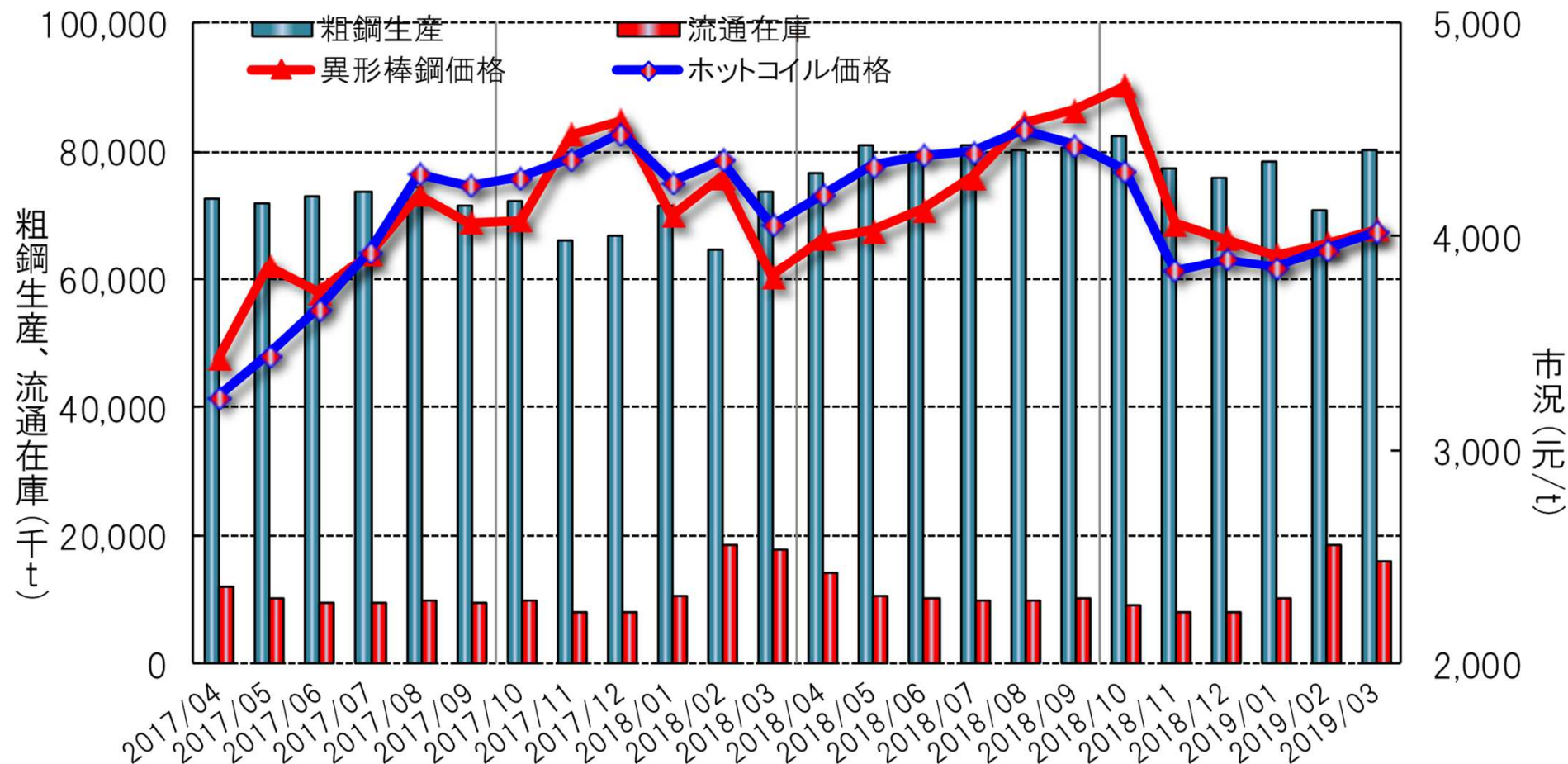
【主原料価格の推移】



鉄鉱石…中国における鋼材市況を背景に、鉄鉱石も堅調に推移。足元ではブラジルの鉱山ダム決壊事故やオーストラリアのサイクロン被害などの影響もあり上昇基調。

原料炭…インド等からの引き合いも好調ななか、オーストラリアの港湾トラブルや物流の停滞の影響もあり堅調に推移。環境規制の影響などから中国国内炭から輸入炭へのシフトも下支え要因。

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

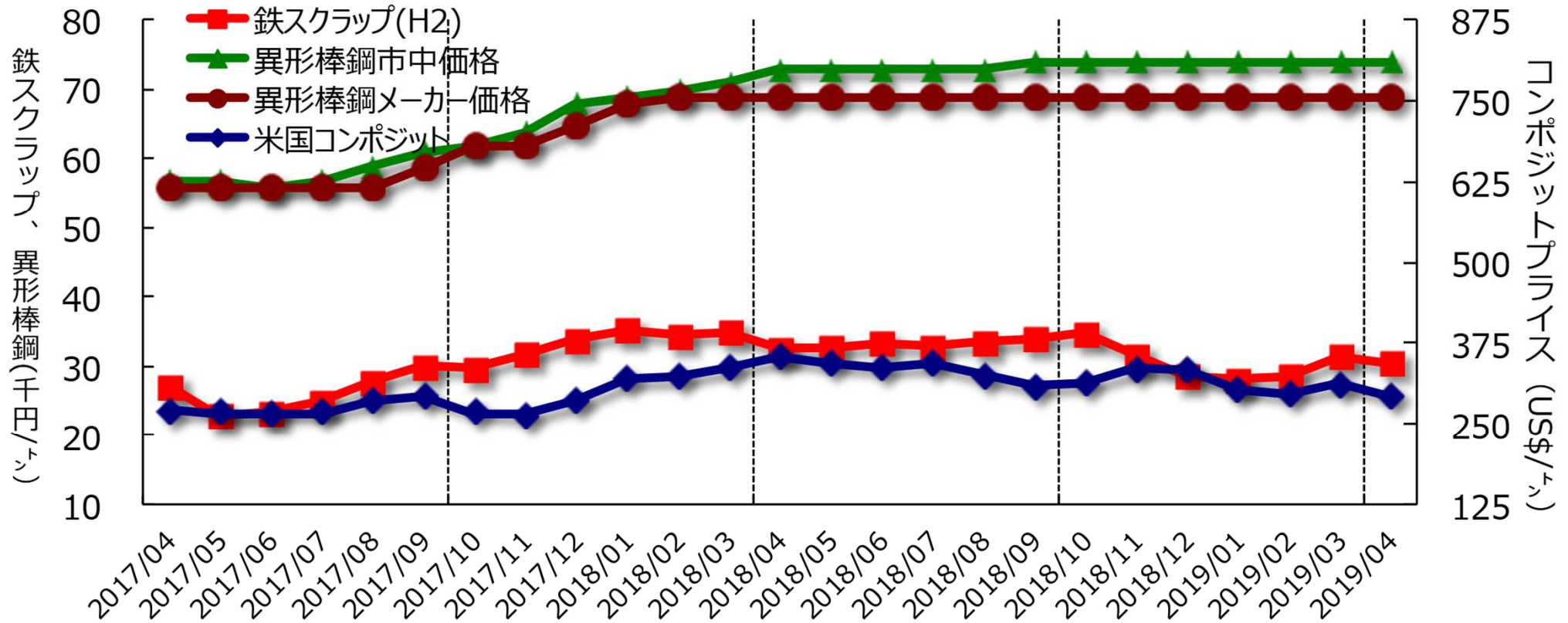


鉄鋼需給…当局による環境規制等の影響もあり、供給面では引き締まった状態が続く一方、設備投資や消費マインドの低下などから需要は弱含みの傾向。

市中価格…11月に操業規制の緩和や米中貿易摩擦への懸念などから急落したものの、その後需要回復期待からジリ上げで推移も、足元は通商問題や国内経済の先行き懸念などから鋼材市況は緩やかな下げ基調に転じている。

(出所：日本鉄鋼連盟)

【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】

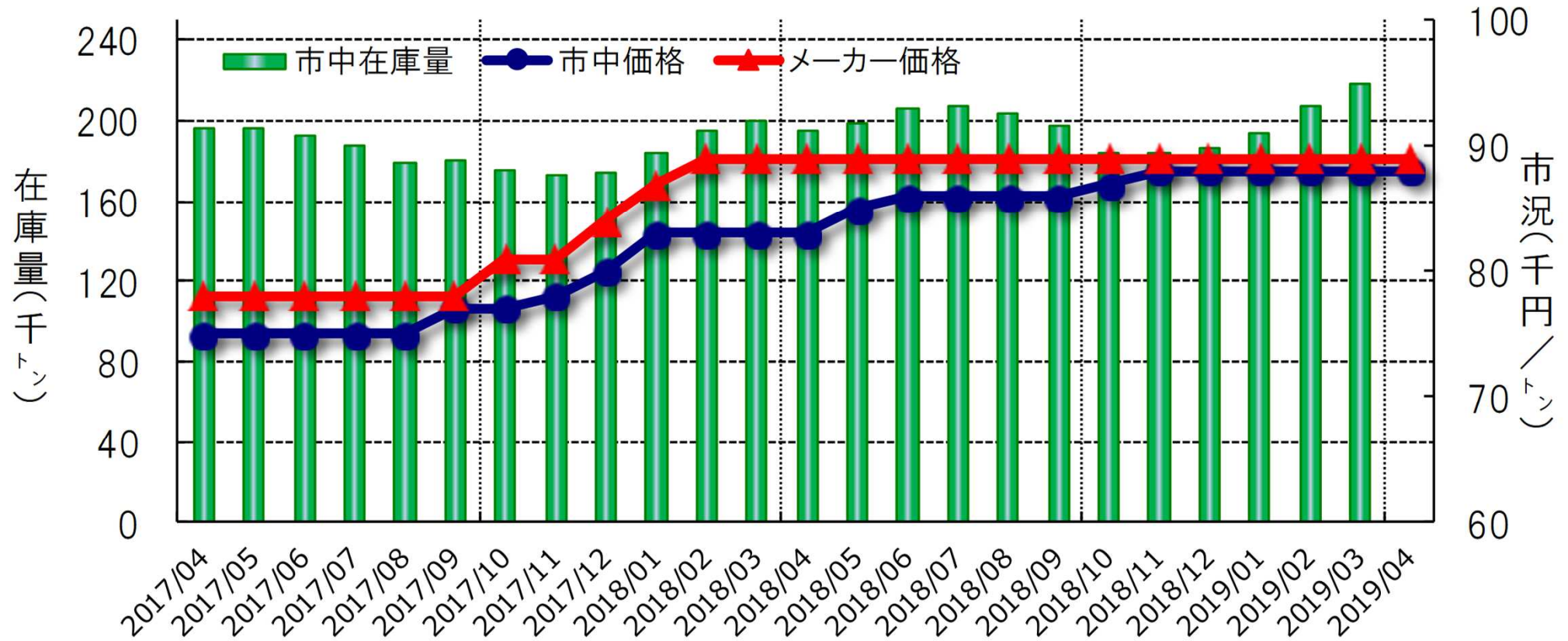


需給動向…国内では堅調な建築需要等を背景に電炉メーカーの購買意欲は引き続き旺盛であるが、中国や東南アジアでの需要の減退や雑品屑への規制の強化などから、一時期のタイト感は緩和。

市況動向…国内では電炉メーカーの購買価格は上昇基調が続いたものの、足元ではアジア向けの需要が弱含んでおり調整局面に転じた。

(出所：日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

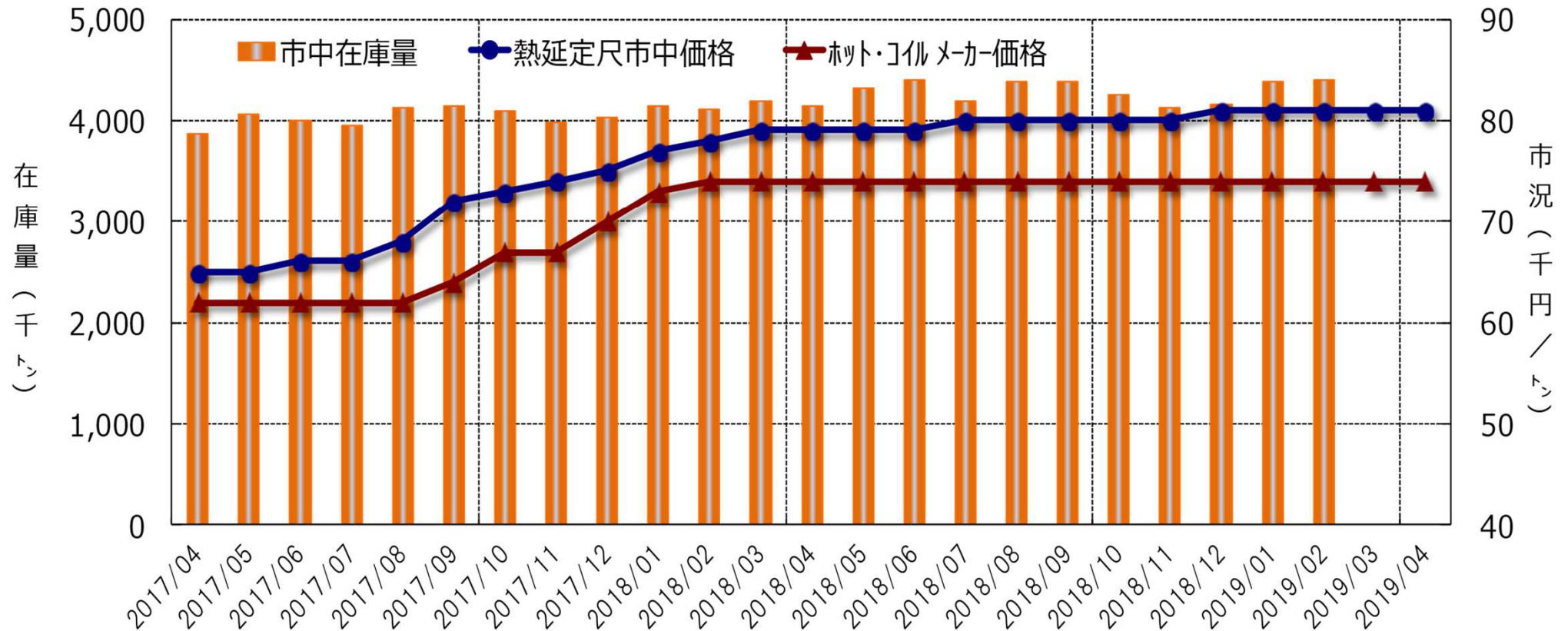


需給動向…大型建築物や土木向け需要は堅調に推移するも、FABや物流面での人手不足に加えハイテンションボルトなどの供給不足の影響もあり、工期の遅れが顕著。

市況動向…鉄鋼ミルの値上げ方針と需要の増加を反映して、市中価格も上昇傾向にあったものの、上昇ペースは緩やかになってきている。

(出所：在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

【薄板3品市中外在庫量と熱延鋼板市況の推移】

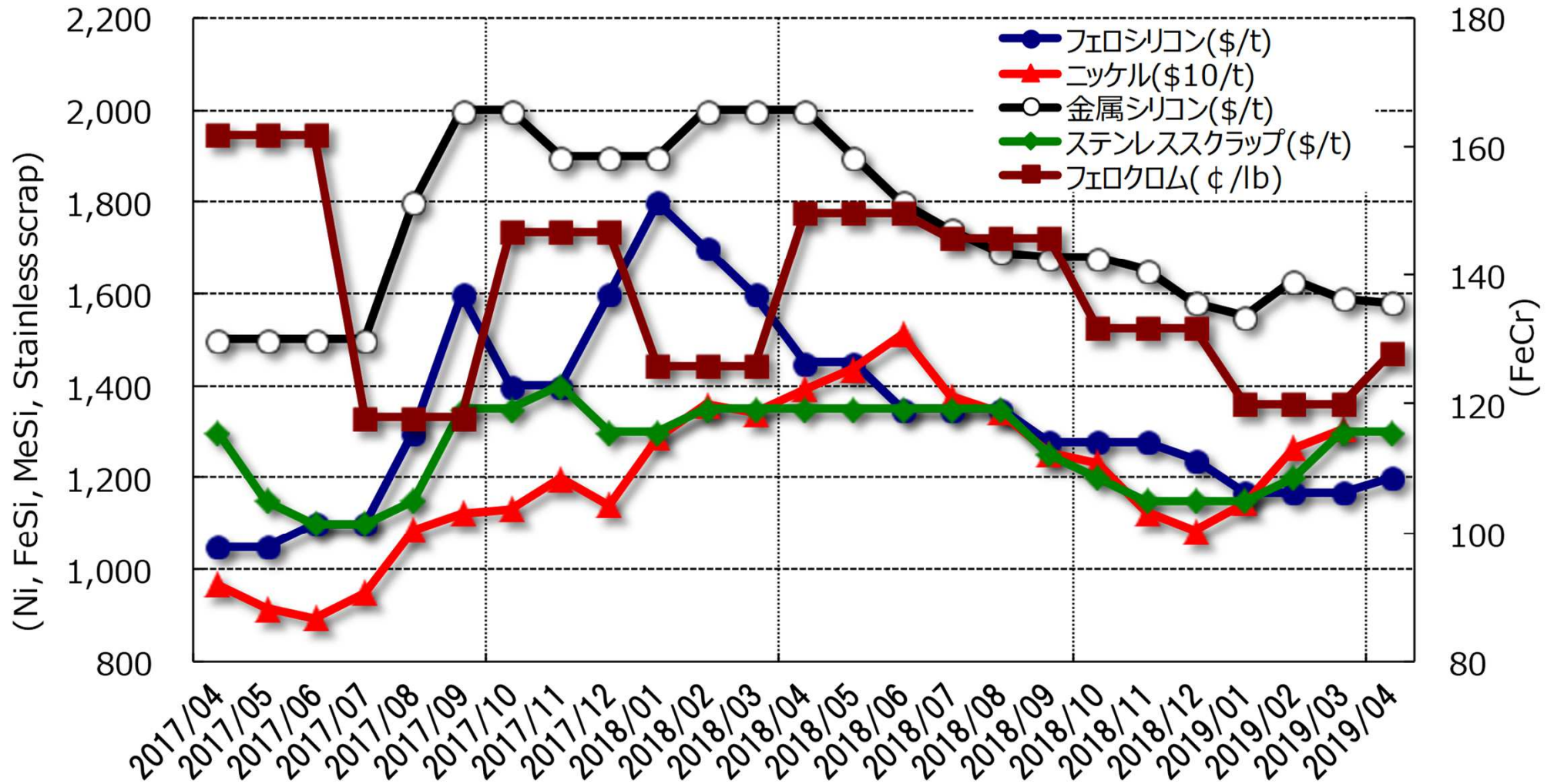


需給動向… 製造業における生産活動や設備投資は概ね堅調で、鋼板需要は底堅く推移。鉄鋼ミルの炉修や不調、自然災害等の影響もあり供給面でのタイト感も出た。

市況動向… 鉄鋼ミルは引き続き値上げ姿勢であるものの、価格の上昇ペースは徐々に鈍化し高値安定局面が持続。

(出所：在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

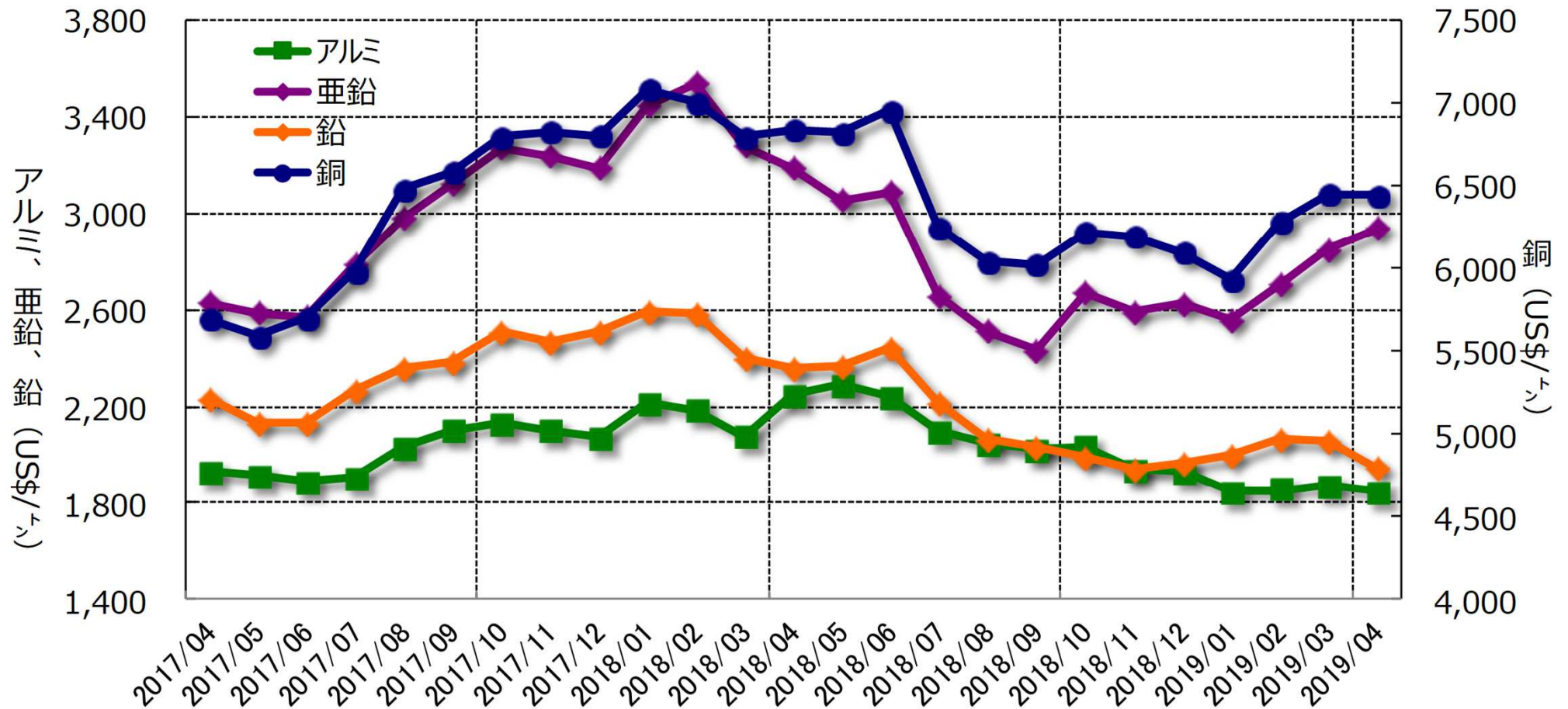
金属原料市況の推移



ニッケル…ステンレスや二次電池等への需要の期待感から市況は上昇を続けたが、通商問題や中国経済への不透明感から調整局面入り。

合金鉄…中国の鋼材増産や環境規制等の影響から価格上昇が続いてきたが、中国経済への減速懸念が高まるにつれ緩やかな下落基調に転換。

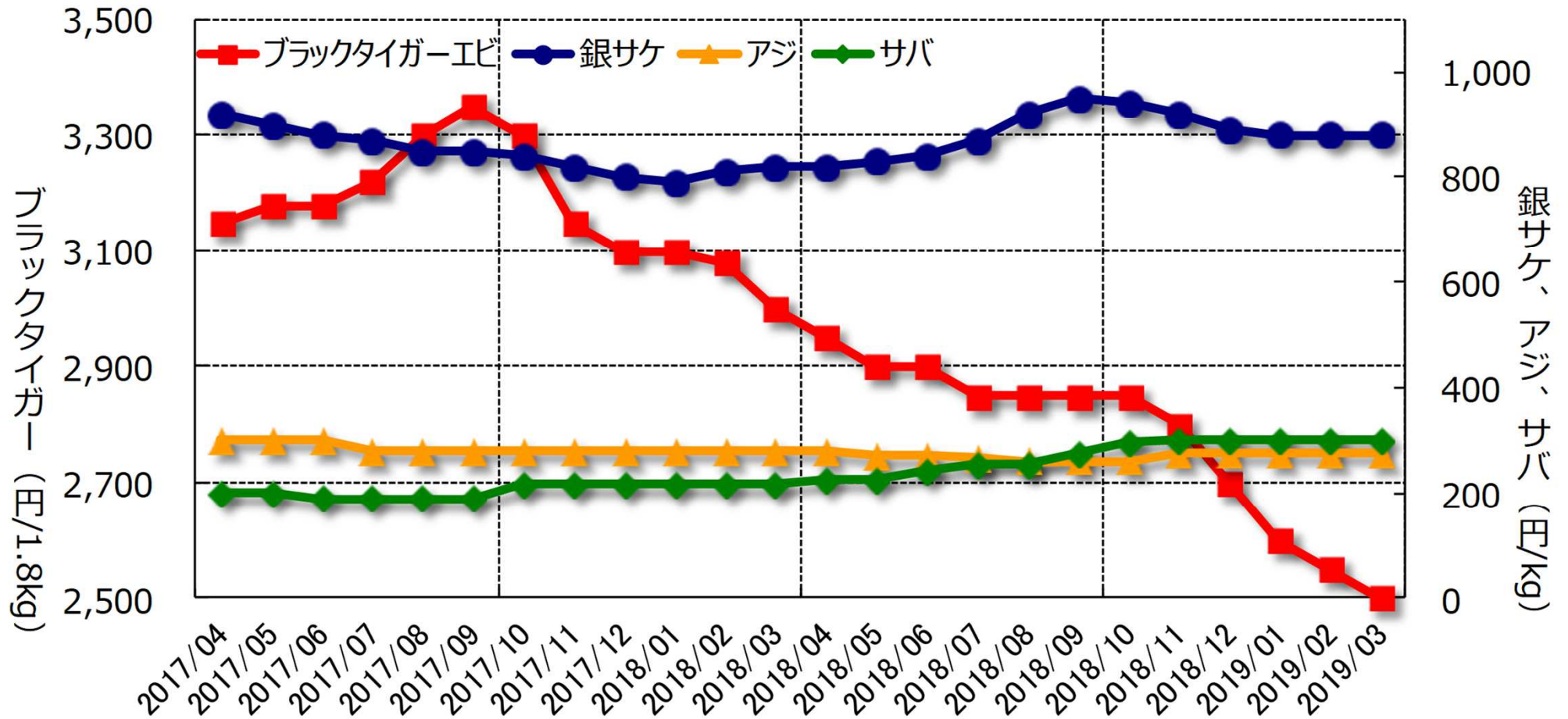
非鉄金属市況の推移



アルミ…米国によるロシア企業への制裁や米中貿易摩擦等の懸念などから価格は上げ下げしたもの、総じて高値で推移。

銅…南米各地の銅山での労働争議や住民の抗議活動などを機に価格は上げに転じる場面も見られたが、米中貿易摩擦や中国経済の先行き懸念などを背景に上値の重い展開で推移。

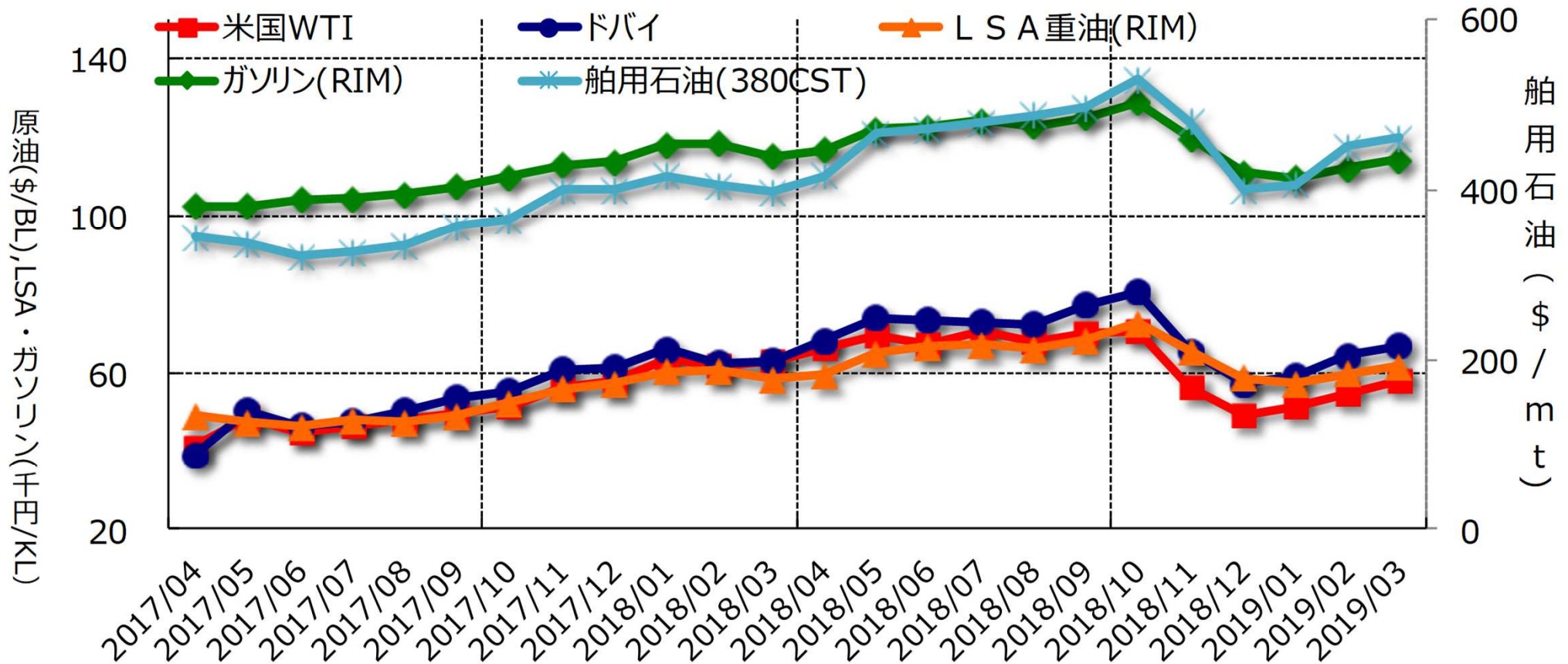
輸入水産物市況の推移



サケ…ロシア・アラスカにおける紅鮭の水揚げ量減少に加え、チリ銀サケの品薄状態も続き、国内相場は総じて高い水準で推移。

エビ…各産地での養殖数量の増加に伴い価格は下落。北米・日本ともに在庫過多の状況であり、引き続き弱含みで推移。

原油・石油製品市況の推移



原油…産油国の協調減産や地政学的リスクを抱える地域での産油量の減少観測の高まりなどから、総じて高い水準で推移。

製品…原油価格の底堅い動きに加え、元売会社の価格政策や製油所トラブルの影響などにより総じて高い水準が続いた。